



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 18日

上場会社名 三機工業株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 1961

本社所在都道府県

(URL <http://www.sanki.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

宅 清光

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員経理本部長

有馬 修一郎

TEL (03) 3271 - 6665

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	237,684	1.9	2,892	32.4	3,319	32.9
17年 3月期	233,170	9.0	4,281	29.2	4,946	40.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,355	9.4	31.46	-	2.5	1.4	1.4
17年 3月期	2,600	28.6	34.49	-	3.0	2.1	2.1

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 60百万円 17年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 73,892,111 株 17年 3月期 74,378,659 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	245,367	98,333	40.1	1,330.41
17年 3月期	240,234	87,774	36.5	1,187.36

(注)期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 73,889,846 株 17年 3月期 73,893,986 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	5,557	1,024	3,067	18,717
17年 3月期	3,151	7,662	3,315	28,365

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	75,000	3,800	2,300
通期	245,000	4,000	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円 13銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照願います。

# 添 付 資 料

## 1. 企 業 集 団 の 状 況

当社グループ各社の各事業に係わる位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

**設備工事業** 当社は、設備工事業を営んでおります。また、その施工する工事の一部を東京総合設備(株)他の連結子会社9社へ発注しております。

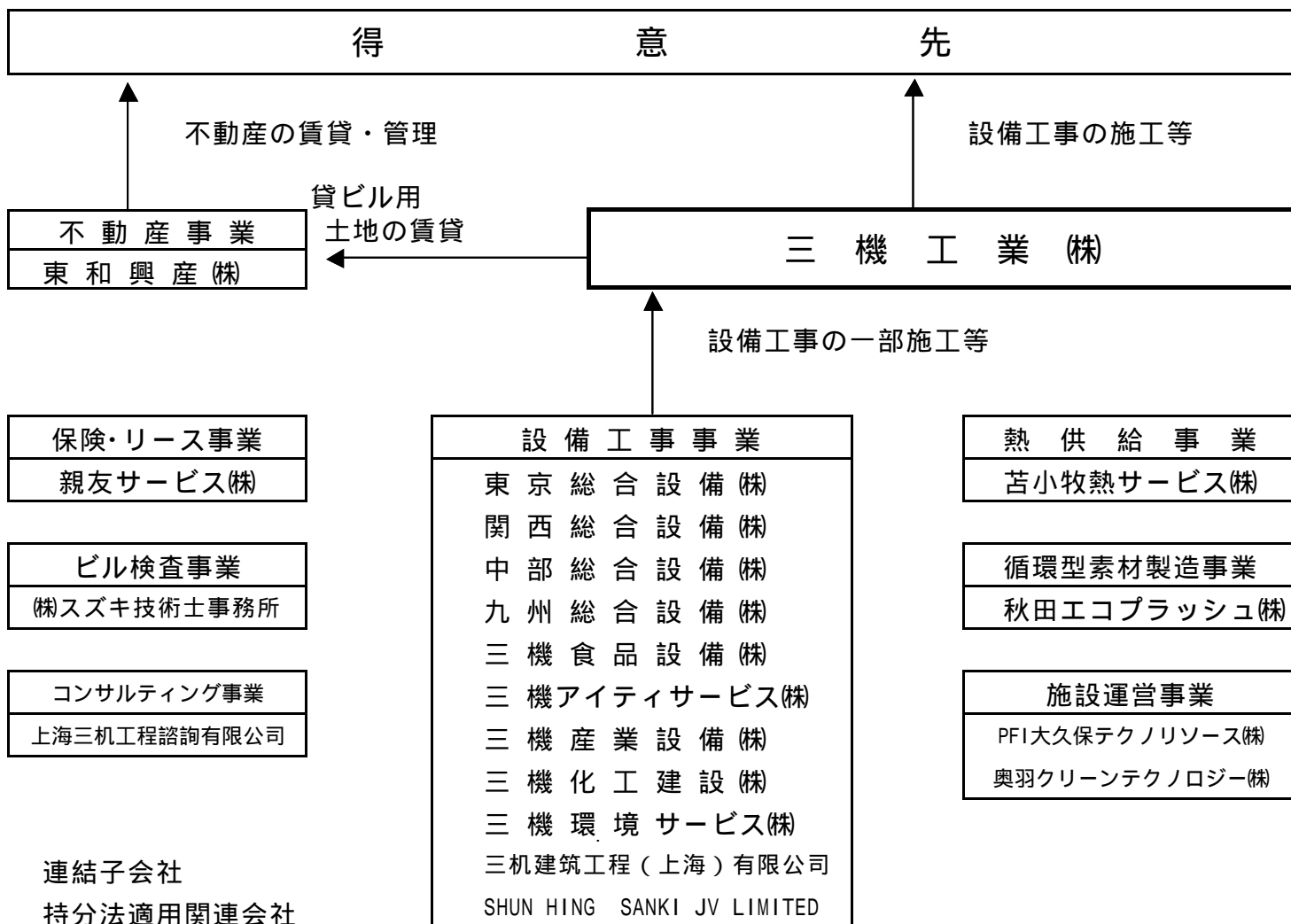
**不動産事業** 連結子会社である東和興産(株)は、不動産の賃貸・管理事業を営んでおります。なお、当社は、東和興産(株)へ貸ビル用土地を賃貸しております。

非連結子会社及び関連会社の各事業の概要は、以下のとおりであります。

非連結子会社である苫小牧熱サービス(株)は熱供給事業を、親友サービス(株)は保険・リース事業を営んでおります。また、(株)スズキ技術士事務所はビル検査事業を、上海三机工程諮詢有限公司はコンサルティング事業を、三机建筑工程(上海)有限公司は設備工事業を営んでおります。持分法適用関連会社である秋田エコプラッシュ(株)は循環型素材製造事業を、持分法非適用関連会社であるSHUN HING SANKI JV LIMITEDは設備工事業を、PFI大久保テクノリソース(株)は排水処理施設等の整備・運営事業を営んでおり、奥羽クリーンテクノロジー(株)は廃棄物焼却施設運営事業の準備会社であります。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。

### 企業集団の事業系統図



## 2. 経 営 方 針

### (1) 経営の基本方針および中長期的経営戦略

当社は、「エンジニアリングをつうじて社会に貢献する 顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える よく考え、つねにフェロウシップによって行動する」の3点を社是としております。また、経営スローガンに「良い会社を維持しつつ、強い会社を目指す」を掲げ、「高い現場力」を構築して顧客満足を高めるよう社員一丸となって努力する指針を示しております。

昨年2月の京都議定書発効にともなって、先進国が中心となって地球環境保全に取り組むなかで、当社は中長期的には『地球エコロジー産業のにない手』として、省エネルギー対策や資源リサイクルなど高度な環境対策技術で最善の顧客サービスを追及すると同時に、環境に配慮した事業活動を推進しております。

具体的には、建設設備において基幹事業である空調衛生事業では省エネルギー技術を生かしたE S C O事業やエネルギー管理支援サービス等のきめ細かいサービスを展開し、環境システム事業では水処理設備やごみ処理設備について積極的に新技術を開発し市場投入することで、社会や顧客のニーズに応える所存であります。さらには戦略事業であるリニューアル事業、自動車やデジタル家電をはじめとする製造業や医薬・製薬向けのクリーンルーム・産業空調事業、情報通信事業、ファシリティシステム事業、機械システム事業等において事業拡大をはかります。当社の保有技術を最大限活用して、成長分野における新事業を開発し、収益に貢献できるよう育成するとともに、C S R（企業の社会的責任）を全社的に取り組んでまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当を基本としつつ、業績に対応した配当も考慮しております。また、内部留保にも努め、競争力の強化をはかるとともに、事業発展の基礎を構築するため、新事業と新技術の開発等に有効投資してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家層の拡大および株式の流動性の向上について、重要課題の一つと認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階では具体的な施策および時期等につきましては未定であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、過当競争による低価格受注や度重なる資機材の高騰等が収益構造を悪化させる原因となっており厳しい状況にあります。景気回復による旺盛な民間設備投資を受けて当社グループがターゲットとする市場は伸びております。そこで、将来の継続的成長を確固たるものとするため、2006年度から始まる3カ年の中期計画を策定し、経営体質強化の取り組みを開始しました。すなわち、当社の各事業部すべての事業強化のため、事業部ごとの構造改革や業務改革に取り組むとともに、子会社を含めた事業領域の明確化と、効率的な事業運営をはかり、連結業績の最大化を目指します。また、経営の迅速な意思決定とコーポレート・ガバナンスを推進し、C S Rを強力に推進することで、磐石な経営基盤を構築いたします。

なお、当社は、当社従業員が競売入札妨害罪で略式命令を受けたことに伴い、国土交通省より、平成18年5月16日から6月14日までの30日間、同省関東地方整備局管内の1都8県における公共工事等に関する管工事業につき営業停止処分を受けました。当社といたしましては、今回の処分を極めて厳粛に受け止め、コンプライアンス体制の一層の充実・強化を図り、再発防止に努めていく所存であります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期におけるわが国経済は、自動車、電子・精密機械をはじめとして鉄鋼、化学など製造業を中心とした企業収益の改善を背景に、設備投資が増加し、雇用情勢も改善し、さらに企業部門の好況が家計部門に波及して個人消費もまた緩やかに増加を続け、景気は回復基調で推移いたしました。また建設業界に関しましても、公共投資の減少傾向は続いているものの、民間非住宅建築投資が好調に推移しました結果、全体として建設投資は9年ぶりにプラスに転ずる見通しとなりました。しかしながら、民間新築工事は、受注競争の激化に加え資機材価格の高騰もあって工事採算の低落傾向に歯止めがからず、会社経営は極めて難しい舵取りを強いられました。

このような経済環境のなかで、当社グループは、全社員が一丸となって業績の確保に邁進いたしました結果、売上高はプラント設備部門の増収により全体として増収になりましたが、受注高、利益面は前期を下回る結果となりました。

すなわち受注高は、主体の建設設備部門は、製造業における設備投資の増加を着実に受注に結びつけることができましたものの、前期に大型再開発プロジェクトの受注があった反動で、不動産等の非製造業からの受注が減少しました結果、1,909億円余と前期を2.4%下回り、プラント設備部門もまた、前期に浄水場のPFI事業ほかの大型受注があった反動で、405億円余と前期を10.0%下回りました。これに不動産事業38億円余を加えた全体の受注高は2,354億円余と前期を3.9%下回りました。

売上高につきましては、建設設備部門は非製造業からの受注の減少が影響して1,927億円余と前期を1.5%下回りましたが、プラント設備部門は期首手持ち工事の増加により410億円余と前期を23.7%上回りました。これに不動産事業38億円余を加えた全体の売上高は2,376億円余と前期を1.9%上回りました。その結果、次期への繰越高は全体で1,535億円余となり、前期末に比べて1.5%減少いたしました。

利益面につきましては、工事採算の低落傾向が続いたことにより完成工事総利益が13億3千7百万円の減益、不動産事業においても主要な賃貸物件の賃料引き下げの影響により5億7千3百万円の減益となり、合わせて売上総利益は前期に比べ19億1千万円の大幅な減益となりました。その結果、販売費及び一般管理費が5億2千2百万円減少しましたものの、営業利益は28億9千2百万円と前期に比べ13億8千8百万円の減益、経常利益は33億1千9百万円と前期に比べ16億2千7百万円の減益となりました。これに特別利益として固定資産売却益9億7百万円、投資有価証券売却益7億9千2百万円を計上し、特別損失として固定資産除却損1億7千3百万円、遊休土地等の減損損失9千万円、投資有価証券評価損2億9千9百万円、本社移転関係費1億5千万円を計上しました結果、法人税、住民税及び事業税を控除後の当期純利益は23億5千5百万円と前期に比べ2億4千5百万円の減益となりました。

##### 次期の見通し

次期すなわち平成18年度の見通しといたしましては、受注競争の激化に加え顧客の品質及び価格面での要求も一段と厳しさを増しており、公共投資の縮小等、現在の経営環境がさらに厳しく続くものと認識しております。一方で景気回復による民間設備投資が好調に推移することが見込まれ、「経営方針(1)経営の基本方針および中長期的経営戦略」に記載しました各事業分野は今後も旺盛な設備投資が期待されておりますので、当社グループの戦略事業として要員の増強や技術開発、技術導入

を積極的に行って事業の拡大をはかります。また、次期から始まる3カ年の中期計画の達成に向け、全社員が一丸となって新規顧客、新規事業、新技術の開発に英知を結集し、業績の確保に邁進してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、受注高2,550億円、売上高2,450億円、経常利益40億円、当期純利益23億円を予想しております。

## (2)財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ96億4千7百万円減少して187億1千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは55億5千7百万円の減少(前連結会計年度は31億5千1百万円の減少)となりました。これは売上高の増加により完成工事未収入金が前期に引き続き多額となった一方、受注高の減少により仕入債務が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは10億2千4百万円の減少(前連結会計年度は76億6千2百万円の増加)となりました。これは主に不動産事業を営む連結子会社の賃貸ビルの改修によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは30億6千7百万円の減少(前連結会計年度は33億1千5百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の約定弁済によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	37.3%	39.2%	36.5%	40.1%
時価ベースの自己資本比率	21.0%	23.9%	27.0%	30.8%
債務償還年数	-	1.7年	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	27.1	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3)事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 取引先の信用リスク

建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資機材価格の急激な変動

資機材価格が急激に高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 株式相場の変動

投資目的で保有している株式等の投資有価証券について、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付費用および債務の増加

年金資産および信託資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### カントリーリスク

海外で請負工事の施工を行っているため、テロの発生やその国の政情悪化、経済状況の変動、予期しない法律・規制の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 設備工事等における事故および災害

設備工事等において、予期しない事故や災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 不採算工事の発生

設備工事は工事内容の打ち合わせおよび見積りに基づき取り交わした請負契約にしたがって施工し、工事完了後に顧客による竣工検査等を受けて引渡しは完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 不動産事業におけるリスク

賃貸料相場の急激な下落等による契約賃貸料の改定や賃貸契約の解除等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 業績の下期偏重による季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ、下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。最近2連結会計年度の上半期および下半期の実績は下記のとおりです。

項目	当連結会計年度			前連結会計年度		
	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)
売上高 (構成比)	75,724 (31.9%)	161,959 (68.1%)	237,684 (100.0%)	63,662 (27.3%)	169,508 (72.7%)	233,170 (100.0%)
売上総利益 (構成比)	3,508 (20.3%)	13,810 (79.7%)	17,319 (100.0%)	5,432 (28.3%)	13,797 (71.7%)	19,230 (100.0%)
営業利益 (は損失) (構成比)	4,121 (-)	7,013 (-)	2,892 (100.0%)	2,196 (-)	6,477 (-)	4,281 (100.0%)



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平17. 4. 1) 至平18. 3.31)		前連結会計年度 (自平16. 4. 1) 至平17. 3.31)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
売 上 高		%		%		%
完成工事高	233,835		228,888		4,947	
不動産事業等売上高	3,848		4,282		434	
計	237,684	100.0	233,170	100.0	4,513	1.9
売 上 原 価						
完成工事原価	218,780		212,495		6,284	
不動産事業等売上原価	1,584		1,445		139	
計	220,365	92.7	213,940	91.8	6,424	3.0
売 上 総 利 益						
完成工事総利益	15,055		16,392		1,337	
不動産事業等総利益	2,263		2,837		573	
計	17,319	7.3	19,230	8.2	1,910	9.9
販売費及び一般管理費	14,426	6.1	14,948	6.4	522	3.5
営 業 利 益	2,892	1.2	4,281	1.8	1,388	32.4
営 業 外 収 益						
受取利息	132		156		23	
受取配当金	443		252		190	
投資不動産賃貸料	367		416		49	
貸倒引当金戻入額	-		300		300	
その他	260		360		100	
計	1,203	0.5	1,486	0.7	282	19.0
営 業 外 費 用						
支払利息	321		381		59	
投資不動産管理費用	88		102		14	
持分法による投資損失	60		-		60	
その他	305		336		30	
計	776	0.3	820	0.4	43	5.4
経 常 利 益	3,319	1.4	4,946	2.1	1,627	32.9
特 別 利 益						
固定資産売却益	907		172		734	
投資有価証券売却益	792		656		136	
計	1,699	0.7	828	0.4	871	105.2
特 別 損 失						
固定資産除却損	173		197		24	
減損損	90		-		90	
投資有価証券評価損	299		119		179	
貸倒引当金繰入額	-		444		444	
本社移転関係費	150		-		150	
計	712	0.3	761	0.3	48	6.3
税金等調整前当期純利益	4,306	1.8	5,014	2.2	707	14.1
法人税、住民税及び事業税	2,320		2,043		277	
法人税還付税額等	147		-		147	
法人税等調整額	221		369		591	
計	1,951	0.8	2,413	1.1	462	19.1
当 期 純 利 益	2,355	1.0	2,600	1.1	245	9.4

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平17.4.1) (至平18.3.31)		前連結会計年度 (自平16.4.1) (至平17.3.31)	
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		4,181		4,181
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益		-		0
資本剰余金期末残高		4,181		4,181
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		69,334		67,893
利益剰余金増加高				
当期純利益		2,355		2,600
利益剰余金減少高				
1. 株主配当金	1,330		1,120	
2. 役員賞与金	35		40	
3. 持分法適用会社増加に伴う減少高	39	1,404	-	1,160
利益剰余金期末残高		70,284		69,334

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平17.4.1 至平18.3.31)	(自平16.4.1 至平17.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,306	5,014
減価償却費	1,646	1,886
減損損失	90	-
貸倒引当金の増減額(減少：)	300	63
退職給付引当金の増減額(減少：)	1,214	2,072
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	69	75
受取利息及び受取配当金	575	408
支払利息	321	381
持分法による投資損益(益：)	60	-
有形固定資産売却損益(益：)	907	164
売上債権の増減額(増加：)	1,762	22,413
未成工事支出金の増減額(増加：)	874	55
仕入債務の増減額(減少：)	7,244	16,531
未成工事受入金等の増減額(減少：)	1,352	312
その他の流動負債の増減額(減少：)	2,540	1,115
その他の	2,832	1,356
小計	4,058	1,755
利息及び配当金の受取額	590	367
利息の支払額	324	394
法人税等の支払額	1,766	1,369
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	5,557	3,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	4,586
有価証券の売却による収入	-	4,890
有形固定資産の取得による支出	1,472	852
有形固定資産の売却による収入	989	215
投資有価証券の取得による支出	3,755	4,045
投資有価証券の売却による収入	4,754	13,229
貸付けによる支出	208	107
貸付金の回収による収入	146	110
その他の	1,478	1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	1,024	7,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(減少：)	377	502
長期借入れによる収入	645	920
長期借入金の返済による支出	2,000	2,436
自己株式の取得による支出	3	1,181
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	1,330	1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	3,067	3,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	9,647	1,194
現金及び現金同等物の期首残高	28,365	27,170
現金及び現金同等物の期末残高	18,717	28,365

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称 東和興産株式会社 東京総合設備株式会社 関西総合設備株式会社  
中部総合設備株式会社 九州総合設備株式会社 三機食品設備株式会社  
三機アイサービス株式会社 三機産業設備株式会社 三機化工建設株式会社  
三機環境サービス株式会社

なお、三機アイサービス(株)については当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めることにしました。

非連結子会社の数 5社

非連結子会社の名称 苫小牧熱サービス株式会社 親友サービス株式会社 株式会社スズキ技術士事務所  
上海三机工程諮詢有限公司 三机建筑工程(上海)有限公司

非連結子会社5社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数等 なし

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称 秋田エコブラッシュ株式会社

なお、同関連会社は当連結会計年度において重要性が増したことから持分法を適用することになりました。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 8社

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 移動平均法による低価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産  
(投資不動産を含む) 定率法  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。

### 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

### 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しています。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

### 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### 長期請負工事の収益計上処理

完成工事高の一部(工期1年以上、請負金額10億円以上)について工事進行基準を採用しています。

工事進行基準による完成工事高 24,894 百万円

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっています。

## 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## （ 会 計 処 理 の 変 更 ）

## 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益が90百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

## （ 表 示 方 法 の 変 更 ）

## 連結損益計算書関係

前連結会計年度に区分掲記していましたが連結損益計算書の「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度はその金額が営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は0百万円であります。

## （ 注 記 事 項 ）

## 1. 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
有形固定資産(投資不動産を含む) の減価償却累計額	32,345 百万円	32,022 百万円	323	百万円
非連結子会社及び関連会社株式	317 百万円	303 百万円	13	百万円
担保に供されている資産				
定期預金	33 百万円	33 百万円		百万円
建 物	8,880	9,268	388	
土 地	86	86		
投資有価証券	10,274	6,958	3,316	
合 計	19,274	16,346	2,928	
保証債務(連帯保証分であるため当社グループ負担額を記載しています)				
	57 百万円	37 百万円	20	百万円
受取手形裏書譲渡高	14 百万円	87 百万円	73	百万円

## 2. 連結損益計算書関係

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,047 百万円	1,023 百万円		24 百万円

### 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

従業員給料手当	5,531 百万円	5,696 百万円	164 百万円
賞与引当金繰入額	673	803	129
退職給付費用	667	653	14
役員退職慰労引当金繰入額	193	185	8
貸倒引当金繰入額	7	36	29
減価償却費	426	631	204

### 特別損失のうち貸倒引当金繰入額の内訳

破産・更生会社債権に対するもの	百万円	386 百万円	386 百万円
海外非連結子会社貸付金に対するもの		37	37
施設利用権預託金に対するもの		19	19

### 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

場 所	用 途	種 類	金額（百万円）
栃木県大田原市	遊休資産	土地、建物	50
沖縄県国頭郡本部町	遊休資産	土地	40
合計			90

当社は、事業用資産については、建設設備部門、機械システム事業部門、環境システム事業部門の3グループ、それ以外については賃貸資産、投資不動産、遊休資産に分け、個々の資産毎に、また連結子会社の資産については会社単位にグルーピングを行い減損損失の判定を行っています。その結果、上記資産については市場価額が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を参考に評価した額）により評価しています。

## 3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
現金預金勘定	20,250 百万円	29,398 百万円	9,147 百万円	
預入期間が3か月を超える定期預金	1,533	1,033	500	
現金及び現金同等物	18,717	28,365	9,647	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	233,836	3,848	237,684		237,684
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		24	24	(24)	
計	233,836	3,872	237,708	(24)	237,684
営業費用	233,117	2,739	235,857	(1,065)	234,791
営業利益	718	1,132	1,851	1,041	2,892
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	232,280	15,578	247,858	(2,490)	245,367
減価償却費	633	948	1,581		1,581
資本的支出	736	817	1,553		1,553

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	228,888	4,282	233,170		233,170
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	24	27	(27)	
計	228,891	4,306	233,198	(27)	233,170
営業費用	227,323	2,634	229,958	(1,069)	228,889
営業利益	1,567	1,671	3,239	1,041	4,281
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	225,964	15,795	241,760	(1,525)	240,234
減価償却費	802	993	1,796		1,796
資本的支出	568	412	981		981

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建設設備工事全般に関する事業、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備及び上下水処理設備等の環境施設に関する事業

不動産事業：不動産の賃貸・管理に関する事業

(注2)配賦不能営業費用及び全社資産は該当ありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において在外連結子会社及び在外支店が存在しないため、記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しています。

## （リース取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

( 関連当事者との取引 )

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員	西村 博			三井生命保険株式会社 代表取締役社長執行役員	なし		

取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	(取引条件ないし取引条件の決定方針等)
設備工事の売上	399	完成工事未収入金	22	(取引条件ないし取引条件の決定方針等) ・工事受注額については、当社から見積りを提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。 ・資金の借入については、長期プライムレートを勘案した利率により行っています。 ・事務所等の賃借については、近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっています。 ・資金の借入について投資有価証券を担保に差し入れています。
資金の借入	105	長期借入金	(102) 392	
利息の支払	5			
事務所等の賃借賃借料	25	長期保証金	17	
担保提供	392			

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員	宇野 郁夫			日本生命保険相互会社 代表取締役会長	なし		

取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	(取引条件ないし取引条件の決定方針等)
設備工事の売上	1,715	完成工事未収入金	356	(取引条件ないし取引条件の決定方針等) ・工事受注額については、当社から見積りを提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。 ・資金の借入については、長期プライムレートを勘案した利率により行っています。 ・事務所等の賃借については、近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっています。 ・資金の借入について投資有価証券を担保に差し入れています。
		未成工事受入金	1	
資金の借入	160	長期借入金	(165) 644	
利息の支払	9			
事務所等の賃借賃借料	387	長期保証金	268	
担保提供	644			

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員	井口 武雄			三井住友海上火災保険株式会社 取締役会長共同最高経営責任者 (代表取締役)	なし		

取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	(取引条件ないし取引条件の決定方針等)
設備工事の売上	131	完成工事未収入金	11	(取引条件ないし取引条件の決定方針等) ・工事受注額については、当社から見積りを提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

- (注)1. 上記の金額のうち、完成工事未収入金及び未成工事受入金の金額には消費税等を含み、それ以外の金額には消費税等を含んでいません。  
 2. 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
 3. 長期借入金の期末残高の上段( )書きは、1年以内に返済期限が到来するため、連結貸借対照表において流動負債の短期借入金に含めて記載しています。

( 税 効 果 会 計 関 係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度
繰延税金資産	
貸倒引当金	54 百万円
賞与引当金	742
完成工事補償引当金	264
未払事業税	184
退職給付引当金	9,459
役員退職慰労引当金	242
投資有価証券評価損	324
施設利用権評価損	149
受注工事損失引当金	671
その他	<u>775</u>
繰延税金資産小計	12,866
評価性引当額	<u>142</u>
繰延税金資産合計	12,724
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	5,001
特定資産圧縮積立金	1,265
投資有価証券評価益	1,640
その他有価証券評価差額金	<u>12,422</u>
繰延税金負債合計	<u>20,330</u>
繰延税金負債の純額	<u><u>7,605</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度
法定実効税率	40.7 %
( 調 整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5
住民税均等割等	2.3
法人税還付税額等	3.4
評価性引当額	0.8
その他	<u>0.8</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>45.3</u></u>

( 有 価 証 券 関 係 )

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日）  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

( 単 位 : 百 万 円 )

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	12,694	43,259	30,564
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	313	327	13
小 計	13,008	43,586	30,578
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	474	456	17
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,200	1,169	30
小 計	1,674	1,625	48
合 計	14,683	45,212	30,529

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）  
( 単 位 : 百 万 円 )

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,412	801	8

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,000 百万円
不動産担保証券	100
その他有価証券	
非上場株式	3,035
優先出資証券	300

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について299百万円減損処理を行っています。

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
非上場外国債券	-	-	-	3,000
不動産担保証券	-	100	-	-
合計	-	100	-	3,000

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日）  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日）  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	11,856	26,239	14,383
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	349	351	1
小 計	12,205	26,590	14,385
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	110	100	9
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	2,803	2,749	53
小 計	2,914	2,850	63
合 計	15,119	29,441	14,321

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っていきます。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）  
（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,826	1,177	518

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,000 百万円
不動産担保証券	100
その他有価証券	
非上場株式	3,541
優先出資証券	800

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について112百万円減損処理を行っています。

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
非上場外国債券	-	-	-	3,000
不動産担保証券	-	100	-	-
合計	-	100	-	3,000

（デリバティブ取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

( 退職給付関係 )

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、この他に当社は確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を併用しています。なお、当社は退職給付信託を設定しています。当社及び連結子会社は、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	33,347 百万円	33,146 百万円
年金資産	17,753	14,043
退職給付信託資産	13,202	8,142
未積立退職給付債務( + + )	2,391	10,960
未認識数理計算上の差異	5,682	1,830
未認識過去勤務債務	1,415	1,574
連結貸借対照表計上額純額( + + )	9,489	10,703
前払年金費用	3,264	2,305
退職給付引当金( - )	12,754	13,009

当連結会計年度

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

前連結会計年度

- (注)1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。
2. 平成15年4月に行った厚生年金基金の代行返上に伴う年金資産の積立超過を解消するため、信託資産の一部(投資有価証券4,201百万円)の返還を受けています。
3. 厚生年金基金の代行部分に関し、平成17年3月1日に過去分返上の認可を受け、同日、厚生年金基金から確定給付企業年金へ移行したことに伴い、過去勤務債務が発生しています。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用 (注)2、3	1,159 百万円	1,255 百万円
利息費用	824	860
期待運用収益	426	407
数理計算上の差異の費用処理額 (注)4、5	332	120
過去勤務債務の費用処理額	158	13
<b>退職給付費用( + + + + )</b>	<b>1,729</b>	<b>1,574</b>

#### 当連結会計年度

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等 30百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しています。

2. 簡便法を採用しています連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

#### 前連結会計年度

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等 24百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しています。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

3. 簡便法を採用しています連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」を早期適用しており、従来の方法によった場合と比較して数理計算上の差異の費用処理額が208百万円減少しています。

5. 平成15年4月に行った厚生年金基金の代行返上に伴う年金資産の積立超過を解消するため、信託資産の一部返還を受けたことに伴い、返還資産に対応する未認識数理計算上の有利差異の償却額が401百万円発生しています。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 期間定額基準	前連結会計年度 期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
過去勤務債務の額の処理年数	10 年	10 年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとされています。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとされています。)

( 継続企業の前提 )  
該当事項はありません。

( 重要な後発事象 )  
該当事項はありません。

5. 部門別受注高・売上高・繰越工事高

(単位：百万円)

		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
		自平17.4.1 至平18.3.31	構成比	自平16.4.1 至平17.3.31	構成比		
受 注 高	建設設備	190,972	81 %	195,662	80 %	4,689	1 %
	プラント設備	40,579	17	45,102	18	4,522	1
	設備工事事業計	231,552	98	240,764	98	9,212	0
	不動産事業	3,848	2	4,282	2	434	0
	合計	235,401	100	245,047	100	9,646	
売 上 高	建設設備	192,782	81	195,713	84	2,930	3
	プラント設備	41,053	17	33,174	14	7,878	3
	設備工事事業計	233,835	98	228,888	98	4,947	0
	不動産事業	3,848	2	4,282	2	434	0
	合計	237,684	100	233,170	100	4,513	
繰 越 工 事 高	建設設備	129,394	84	131,203	84	1,809	0
	プラント設備	24,199	16	24,672	16	473	0
	設備工事事業計	153,593	100	155,876	100	2,283	
	不動産事業						
	合計	153,593	100	155,876	100	2,283	
(注) 海外受注高 (総受注高比)		4,002 (1.7%)		4,296 (1.8%)		293 ( 0.1%)	
海外売上高 (総売上高比)		3,966 (1.7%)		5,912 (2.5%)		1,945 ( 0.9%)	